

法人名 (財)山梨県馬事振興センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 笹本 英一	所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	北杜市小淵沢町10060-3	電話番号	0551-36-3945	
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/baji	E-mailアドレス	baji@nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,000 千円	設立年月日	昭和57年6月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	400 千円	40.0 %
	2	北杜市	400 千円	40.0 %
	3	山梨県馬術連盟	200 千円	20.0 %
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
その他	団体(者)			
設立経緯概況等	(設立)本法人は、「かいじ国体」(昭和61年10月)で整備した馬術競技用施設を管理運営し、これを有効活用して事業を実施する法人として、県・小淵沢町・馬術連盟の出捐により設立。 (目的)馬術技術の普及奨励と優良乗用馬の育成供給等を行い、もって畜産の振興に寄与すること。 (経緯概況等) 国体終了後も県の馬事振興を図る拠点とし、各種大会の開催、研修会開催等により馬術普及に貢献している。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1 馬事技術普及奨励事業	各種大会・合宿の受け入れ、施設の利用を通して馬事普及を図った。県有競技馬を中心とした調教技術の向上に努め選手強化の実績を挙げた。	84,889	69,474	62,254
事業2 優良乗用馬育成供給事業	優秀馬の繁殖事業に伴う生産育成による乗用馬と競走転用馬の再調教を施し広く乗馬関係者に供給した。	12,660	13,125	13,767
事業3 その他法人の目的を達成するために必要な事業	地域と連携しホーストレッキング大会やホースショー及び小中学生の体験乗馬等の開催を支援し、地域スポーツ文化及び馬事振興発展に協力した。	2,101	2,545	2,216

【組織】

	年度	平成19年度				平成20年度					平成21年度						
		職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																	
役員	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1	
	理事(非常勤)	11		5		6	11		3		8	11		3		8	
	監事(常勤)	0					0					0					
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1	
	評議員	0					0					0					
	計	14	0	6	0	8	14	0	4	0	10	14	0	4	0	10	
職員	管理職	2	1		1		2	1		1		2	1		1		
	一般職員	3	3				3	3				3	3				
	臨時職員	4	4				4	4				4	4				
	非常勤職員	0					0					0					
	計	9	8	0	1	0	9	8	0	1	0	9	8	0	1	0	
プロパー職員の年齢構成 (H22. 4. 1現在)		年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収				
		男性		1	2			1		4	役員常勤	※	(千円)				
		女性								0	職員常勤	※	(千円)				
		合計	0	1	2	0	1	0	4	職員常勤	38.3	4,472					

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	0	0	4	4
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	28,579	26,626	31,702	5,076
	自主事業収益	25,082	24,337	27,477	3,140
	受取補助金等	37,931	57,173	49,929	△ 7,244
	雑収益	11,369	8,228	3,900	△ 4,328
	経常収入 計	102,961	116,364	113,012	△ 3,352
	事業費	14,761	15,670	14,703	△ 967
	うち人件費				
	管理費	86,114	101,685	90,912	△ 10,773
	うち人件費	41,898	33,869	32,009	△ 1,860
	経常支出 計	100,875	117,355	105,615	
	当期経常増減額	2,086	△ 991	7,397	8,388
	経常外収入	11,315	239,286		△ 239,286
	経常外支出	13,250	23,037	23,375	338
	当期経常外増減額	△ 1,935	216,249	△ 23,375	△ 239,624
当期正味財産増減額	151	215,258	△ 15,978	△ 231,236	
正味財産期首残高	102,005	102,156	317,414		
正味財産期末残高	102,156	317,414	301,436	△ 15,978	

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	58,272	6,165	9,089	2,924
	固定資産	73,388	329,996	314,150	△ 15,846
	資産 計	131,660	336,161	323,239	△ 12,922
	流動負債	15,710	1,561	2,910	1,349
	うち短期借入金				0
	固定負債	13,794	17,186	18,893	1,707
	うち長期借入金				0
	負債 計	29,504	18,747	21,803	3,056
	正味財産	102,156	317,414	301,436	△ 15,978
	うち基本財産への充当額	1,000	1,000	1,000	
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

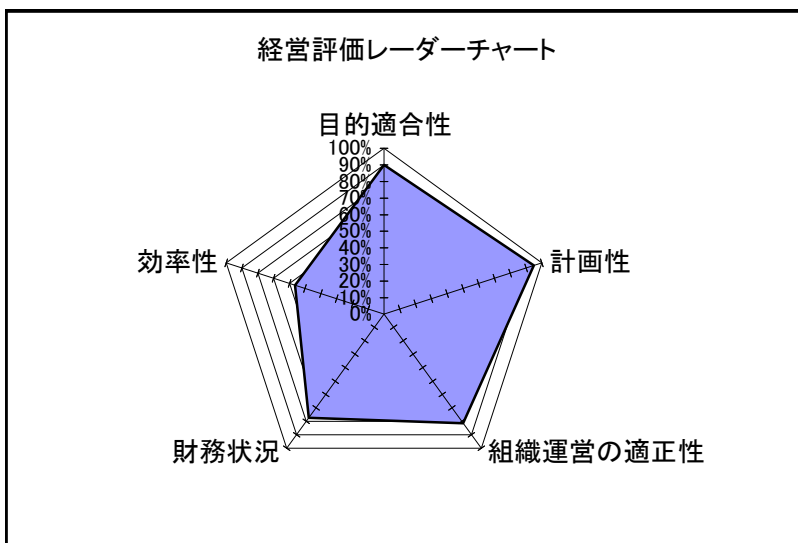
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	7,493	5,741	3,298	△ 2,443
	人件費以外の補助金	4,170	4,760	2,564	△ 2,196
	運営費補助金	11,663	10,501	5,862	△ 4,639
	事業費補助金	935			0
	補助金 計	12,598	10,501	5,862	△ 4,639
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金	18,421	16,723	14,394	△ 2,329
	人件費以外の委託金	6,913	6,913	5,926	△ 987
	委託金 計	25,334	23,636	20,320	△ 3,316
	県支出金 計	37,932	34,137	26,182	△ 7,955
	県の財政的関与の割合(%)	36.8	29.3	23.2	△ 6
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	山梨県馬術競技場の管理運営を行うために要する経費。
補助金(事業費)	山梨県馬術競技場の施設整備を行うために要する経費。
委託金	県有競技用馬の能力を効果的に発揮させるため、飼育管理業務に係る委託経費。
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	18	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		33	132	102	77.3%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当初の設立目的に適合した業務を実施し、地域の活性化に十分な成果をあげている。
計画性	経営計画並びに事業運営合理化計画に基づいた管理運営を行っている。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好である。
財務状況	借入金はなく、安全な資金運用など、健全な経営である。しかし、管理費の削減と県からの財政支援の割合が高い。
効率性	施設の有効利用を図り、必要最小限の人数で事業収入を確保し、管理費を削減することが効率性向上を図ることである。
総合的評価	目的にあった計画的な運営を行っているが、依然県からの財政支援に頼らざるを得ない状況であり、更に、経費の縮減と収入の増加を図る必要がある。



対応策	総合評価における、効率性向上に向けて管理費の削減工夫をしながら事業収益の確保を図っていく事が対応策である。その為に、必要最低限の人員で、法人としての自立性を高めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	各種大会の開催や合宿等の受入及び選手強化、繁殖事業、指導者養成研修など馬事技術の普及及奨励や畜産振興に寄与しており、目的に適合している。
計画性	経営計画や事業運営合理化計画の中長期計画、また年度毎の事業計画を定め計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	必要最小限の職員数で合理的かつ効率的に業務遂行を行っており、組織運営は概ね適正である。
財務状況	財務状況は、経費の削減等、毎年改善を図ってきているが、競技場の施設設備が法人の所有であることから、減価償却費用が負担になり赤字になっているため、赤字解消が今後の課題である。
効率性	経営計画に基づき、管理費の削減に努めながら事業収益を確保し、県からの財政支援の縮減を行っているが、既存事業の充実や新たな事業に取り組むことで、施設を有効活用し、事業収入を増やしていく必要がある。
総合的評価	概ね設立目的に沿った法人運営がなされており、十分に評価できる。今後も引き続き、経営計画に基づき、業務の効率化や新規事業への取組などにより事業収益を向上させ、県からの財政支援に極力頼らない自立的な経営を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・法人運営を県補助金・委託金に依存してきたため、経済性や効率性を重視する経営方針に欠け、効率性の評価が低く、全体的な評価を下げる要因となっている。</p> <p>・平成18年度に策定した経営計画に基づき、計画と実績の乖離分析、効果検証等を定期的に行い、サービスの向上とコスト縮減に向けた不断の改革を実施するとともに、地域と連携したイベントの開催など新たな事業を積極的に実施し、スポーツ振興と両立させた自立した経営を行う必要がある。</p> <p>・職員の意識改革に向けた努力を行いつつ、最少コストで最大サービスの提供を行えるような組織体制の確立が必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

職員の意識改革と利用しやすい施設への改善に取り組み、利用者のニーズへの対応、サービスの向上を図る。

既存事業の充実による事業収益の向上と、更なる運営経費の削減を行い、極力県からの財政支援に頼らない自立的な経営を図る。

スポーツ振興の観点から、積極的に新たな事業に取り組み増収を図ることにより、法人の自立性を高める。